

# 研究ノート グリーン政策は高所得者を優遇する政策なのか

杉山大志

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

2026年6月5日

## 平易な要約

政府は脱炭素政策の一環として、太陽光発電(PV)、電気自動車(EV)、ゼロエミッション住宅(ZEH)などの推進のために補助金などで支援をしている。政府は、これにより、それら技術の導入をすると経済的にお得になると説明している。しかし補助金の対象になり経済的な恩恵を受ける人々は高所得者に偏り、低所得者には恩恵が及ばない傾向がデータから分かる。低所得者は、むしろ、再エネ賦課金などの形で補助金などの原資を負担するのみに終わってしまう。

## 要旨

太陽光発電、電気自動車(EV)、ZEH・GX 志向型住宅は、いずれも脱炭素政策の中核的な支援対象である。これらは、環境にやさしい、エネルギー費を削減する、将来世代のためになる、と説明される。しかし分配面から見ると、これらの政策には共通した問題がある。すなわち、公的支援の便益を受けるには、住宅所有、屋根、初期投資、新車購入能力、充電環境、住宅ローン信用力といった参加条件を満たす必要がある一方で、制度に参加できない世帯は、補助金、売電収入、燃料費節約、住宅性能向上といった直接的な私的便益を受けられないことである。

本稿では、太陽光発電、EV 補助金、ZEH・GX 住宅支援について、公表統計を用いて、直接受益者がどのような層に偏るかを整理する。太陽光発電システムの使用率は、集合住宅では 0.0%である一方、戸建住宅では 11.7%である。戸建住宅に限定しても、年間世帯収入 250 万円未満では 4.3%であるのに対し、2000 万円以上では 25.8%に達する。EV については、補助金受給者の所得階層別分布は十分に公表されていないが、BEV 購入意向は高額な次期車両を想定する層ほど高い。ZEH・GX 住宅支援については、新築住宅取得者が直接受益者であるが、年間の持家・分譲住宅着工は主世帯が居住する住宅ストック全体の約 0.74%にすぎない。

これらの事実は、グリーン政策が単なる環境政策ではなく、制度参加の条件を満たせる層に公的支援と私的便益を集中させる、高所得者を優遇する政策として機能していることを示している。

キーワード: 脱炭素政策、太陽光発電、EV、ZEH、GX 住宅、補助金、逆進性、再分配

## 目次

平易な要約.....	1
要旨 .....	1
1. 問題の所在.....	3
2. 分析枠組み:参加条件付き便益.....	4
3. 導入者は「損をする」のではなく、経済的便益を得ると説明されている .....	4
3.1 太陽光パネル:東京都は「補助金活用で8年程度で回収」と説明 .....	4
3.2 東京ゼロエミ住宅:30年間で最大324万円の経済的メリットと説明.....	6
3.3 国の資料でも、ZEHには光熱費削減等の私的便益が示されている .....	8
4. 太陽光発電:便益は戸建・高所得世帯に偏る.....	11
5. EV補助金:新車購入能力を持つ層への支援.....	13
6. ZEH・GX住宅支援:新築住宅取得者に限られる便益 .....	15
7. 三つの政策に共通する構造 .....	18
8. 結論:このような補助は止めるべきである.....	19
参考文献・資料 .....	19

# 1. 問題の所在

太陽光発電、電気自動車、ZEH・GX 志向型住宅はいずれも、脱炭素政策の象徴として推進されている。政府や自治体は、これらの設備・製品・住宅を普及させるため、補助金、税制優遇、固定価格買取、規制上の優遇など、さまざまな政策手段を講じている。

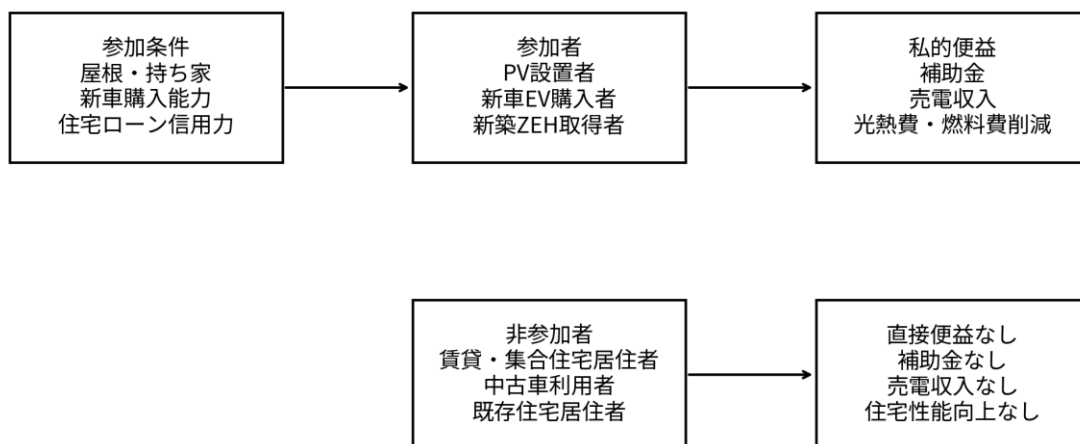
しかし、これらの政策を分配面から見ると、重要な問題が浮かび上がる。それは、政策便益を受けるためには、一定の参加条件を満たす必要があるということである。太陽光発電を設置するには、屋根を持つ住宅に住み、初期投資を行い、長期的にその住宅に住む見通しが必要である。EV 補助金を受けるには、新車 EV を購入できる資金、ローン信用力、駐車場、充電環境が必要である。ZEH・GX 住宅補助を受けるには、新築住宅を建てる、または購入する資金と信用力が必要である。

つまり、これらの政策は、制度上は広く開かれているように見えても、実際には、参加できる人と参加できない人を選別する。参加できる者には、補助金、売電収入、電気代節約、燃料費節約、住宅性能向上といった私的便益が帰着する。一方、参加できない者は、これらの便益を受け取れない。

本稿の目的は、脱炭素政策そのものの是非を論じることではない。ここで扱うのは、より限定された問題である。すなわち、グリーン政策の公的支援は、どのような層に配られているのか、そしてその便益は、所得・資産・住宅所有・信用力を持つ層に偏っていないか、という問題である。なお、公的支援の財源を誰がどの程度負担しているか、あるいは電気料金・税負担が所得階層別にどのような逆進性を持つかは、重要な論点であるが、本稿では主たる分析対象とせず、別の機会に譲る。

この問題意識について、筆者はすでに記事「グリーン政策で金持ちは補助金を貰うが貧乏人にはツケ回しが来るだけ」において、平易な形で論じた。本稿は、同稿のストーリーラインを踏まえつつ、公表統計および政府・自治体資料の図を用いて、制度参加者に帰着する私的便益の偏りをより具体的に示すものである。[1]

参加条件付き便益と非参加者排除の構造



出所：筆者作成。

図1 参加条件付き便益と非参加者排除の構造(出所：筆者作成)

## 2. 分析枠組み:参加条件付き便益

本稿では、グリーン政策の分配問題を「参加条件付き便益」という観点から整理する。これは、政策が提供する補助金や経済的便益が、形式的には一般的な制度として設計されていても、実際には特定の参加条件を満たした者にしか届かない、という構造を指す。

この参加条件は、太陽光発電では屋根・持ち家・初期投資、EVでは新車購入能力・充電環境・信用力、ZEH・GX住宅では新築住宅取得能力・住宅ローン信用力である。これらの条件は、所得、資産、住宅所有、信用力と強く相関する。したがって、グリーン政策の便益は、結果として、資産保有層や高額耐久財購入層に偏りやすい。

政策	主な参加条件	直接受益者	直接的な私的便益	直接便益を受けにくい層
太陽光発電	屋根、戸建住宅、初期投資、長期居住	PV設置世帯	売電収入、電気代節約、補助・優遇	集合住宅居住者、賃貸世帯、初期投資困難世帯
EV	新車購入能力、ローン信用力、駐車場・充電環境	新車EV購入者	車両補助金、燃料費節約、税制優遇	中古車利用者、低価格車利用者、集合住宅居住者
ZEH・GX住宅	新築住宅取得能力、住宅ローン信用力、登録事業者との契約	建築主・購入者	住宅補助金、光熱費削減、住宅性能向上	賃貸世帯、既存住宅居住者、住宅ローン困難世帯

表1 PV・EV・ZEH・GX住宅支援に共通する参加条件付き便益の構造(出所:筆者作成)

## 3. 導入者は「損をする」のではなく、経済的便益を得ると説明されている

グリーン政策の分配問題を考えるうえで重要なのは、導入者が単に環境貢献を求められているのではなく、しばしば経済的に得をするものとして制度が説明されていることである。すなわち、参加者は政策に協力する負担者であるだけでなく、補助金、売電収入、光熱費削減、総収支改善といった私的便益の受益者でもある。

なお本稿では、各資料に示されたモデルケースが現実にも常に成立するかどうかの検証はしない。実際の経済性は、日射条件、建設費、設備費、金利、居住年数、故障、電気料金、売電単価、走行距離、充電料金、燃料価格などによって変動する。本稿では、政府や自治体自身が、PV・EV・ZEH等の導入者に対して、補助金や光熱費削減等による私的便益があると説明していることをまず確認する。

### 3.1 太陽光パネル:東京都は「補助金活用で8年程度で回収」と説明

東京都の「太陽光パネル設置に関するQ&A」では、4kWの太陽光パネルを設置した場合、設置費用117万円は13年程度で回収可能とされる。さらに、現行補助金を活用する場合には、8年程度で回収可能と説明されている。また、30年間では、補助金なしでも98万円、補助金ありでは138万円程度の経済的メリットが得られるとの試算が示されている。[2][3]

## Q7 経済的メリットについて（太陽光パネルの設置）

太陽光パネルを設置すると、どの程度の経済的メリットがありますか？

A7 例えば、令和6年8月時点の試算では、4kWの太陽光パネルを設置した場合、初期費用117万円が13年（現行の補助金を活用した場合8年）程度で回収可能です。また、30年間の支出と収入を比較すると、最大138万円のメリットを得られる計算となっています。<sup>※1</sup>

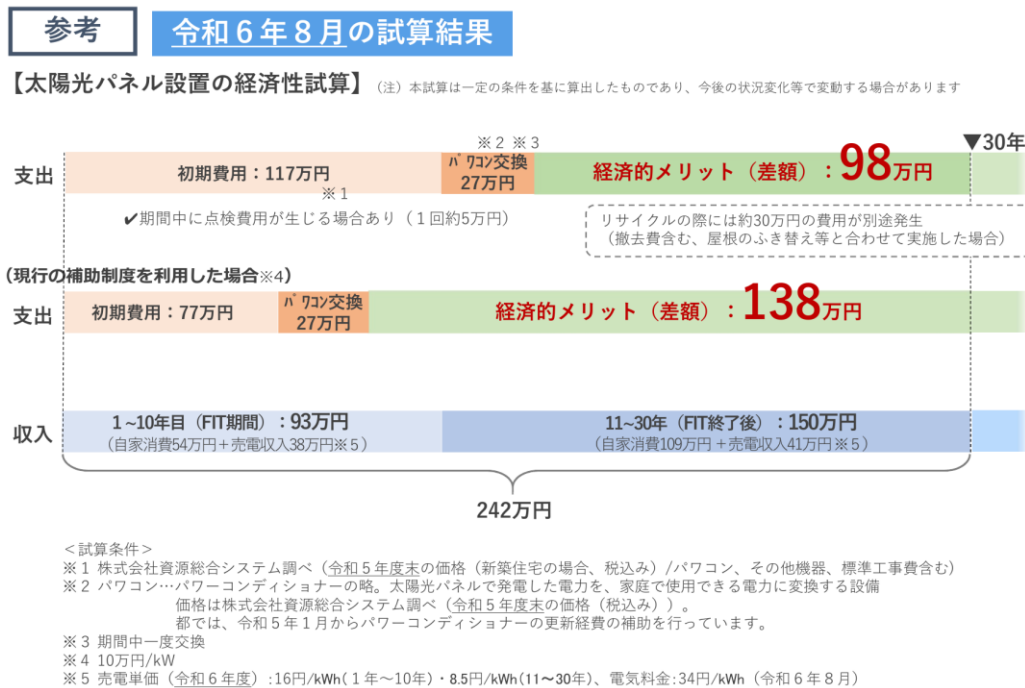
- 30年間の設備費用等は、設置費用やパワコン<sup>※2</sup>交換の費用の合計で144万円程度となる一方、売電収入等の合計は242万円程度となり、98万円程度のメリットが得られます。
- 現行の補助金（設置費用に対し10万円/kW）を活用した場合、138万円程度のメリットを得られる計算となっています。また、20年間、25年間の場合でも、それぞれ64万円、101万円程度のメリットが得られます。
- このほかリース等を利用して初期費用をゼロにする方法もあります。
- 補助制度も実施しながら、太陽光パネルの更なる設置を後押ししてまいります。

※1 東京都区部、2人以上の世帯を想定して試算（令和6年8月時点）

※2 パワコン…パワーコンディショナーの略。太陽光パネルで発電した電力を、家庭で使用できる電力に変換する設備  
都では、令和5年1月からパワーコンディショナーの更新経費の補助を行っています。

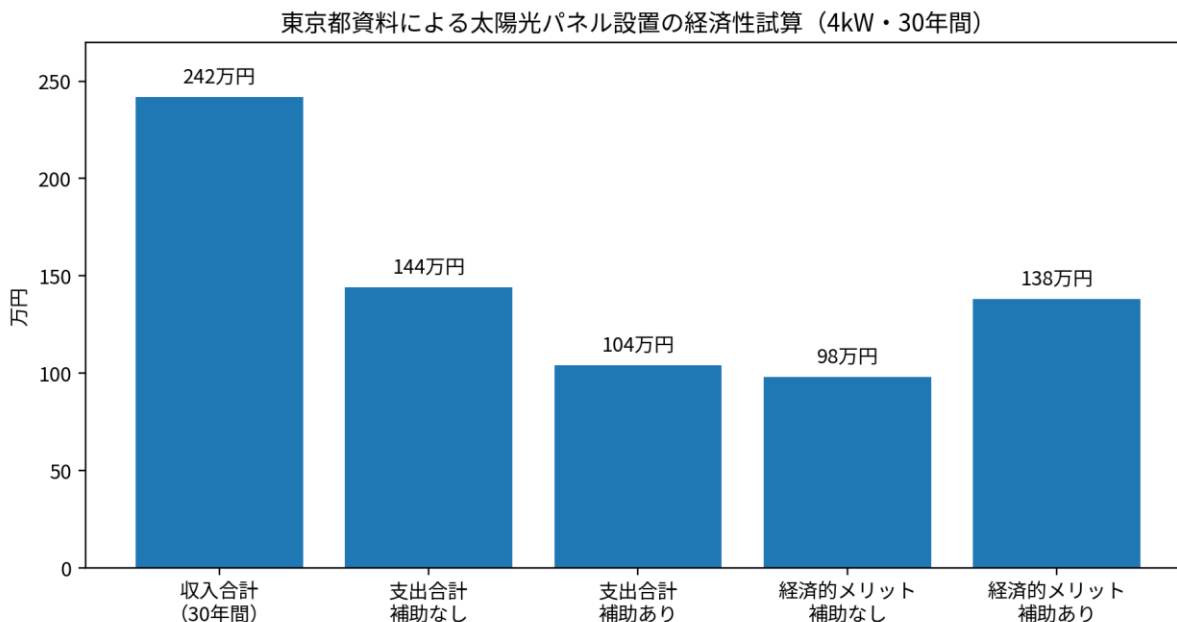
20

図2 東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」Q7:太陽光パネル設置の経済性に関する説明(抜粋)。(2)



21

図3 東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」Q7:4kW太陽光パネルの30年間収支試算(抜粋)。<sup>[2]</sup>



注：支出合計は初期費用とパワーコンディショナー交換費用の合計。補助ありは設置費用に対し10万円/kWの補助を活用した場合。  
 出所：東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」および「東京都建築物環境報告書制度に関するガイドライン(第1.1版)」より作成。

図4 東京都資料による太陽光パネル設置の経済性試算(4kW・30年間)。出所：東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」等より筆者作成。<sup>[2][3]</sup>

なお、ここでいう「補助金なし」は、東京都の設置費用補助を活用しないという意味であり、太陽光発電をめぐる制度的支援が存在しないという意味ではない。売電制度、FIT・FIP制度、再エネ賦課金による費用回収、系統接続など、PVにはさまざまな政策的枠組みが与えられている。EVやZEH・GX住宅についても同様に、公表資料に示される経済性は、補助金、税制優遇、金利引下げ、制度設計等を前提としたモデルケースとして理解する必要がある。<sup>[2]</sup>

この試算は、太陽光発電が導入者にとって「負担」ではなく「投資機会」として位置づけられていることを端的に示している。もちろん、実際の収支は日射条件、設置費用、機器故障、電力単価、売電単価、居住年数によって変動する。しかし、少なくとも東京都自身は、太陽光発電を導入者にとって経済的に合理的な選択肢として説明している。<sup>[2]</sup>

### 3.2 東京ゼロエミ住宅:30年間で最大324万円の経済的メリットと説明

東京都は、東京ゼロエミ住宅についても、導入者の経済的メリットを強調している。東京都環境局のQ&Aでは、一般住宅を基準として、省エネ住宅、東京ゼロエミ住宅(水準C)に4kWの太陽光発電設備を組み合わせた場合の「住宅の燃費」試算が示されている。東京ゼロエミ住宅(水準C)+4kW太陽光では、光熱費削減額は年間13万円、30年間では376万円とされる。建築費用等増加額215万円を見込んで、東京ゼロエミ住宅補助80万円、国補助100万円、住宅ローン金利引下げ等を織り込むことで、30年間の総収支は324万円の経済的メリットになるとの試算である。<sup>[2]</sup>

## 参考

【住宅の「燃費」試算】(注) 本試算は一定の条件を基に算出したものであり、今後の状況変化等で変動する場合があります

住宅性能		省エネ住宅	東京ゼロエミ住宅(水準C)	
断熱(例)	窓	アルミサッシ+ 複層ガラス	樹脂アルミ複合サッシ+ Low-Eガラス2枚	
省エネ(例)	エアコン	★★★※1	区分(い)以上※2	
	給湯器	ガス従来型	ガス潜熱回収型	
太陽光発電設備		なし	なし	あり(4kW)
光熱費※3 削減額等	年額	-(基準)	▲6.0万円	▲13万円
	(30年間)	-(基準)	▲179万円	▲376万円※4
建築費用等増加額		-(基準)	+98万円	+215万円
東京ゼロエミ住宅補助※5		-	▲40万円	▲80万円
国補助※6		-	▲100万円	▲100万円
住宅ローン金利引下げ等※7		-	▲14万円	17万円
総収支(30年間)		-(基準)	▲235万円	▲324万円
エネルギー消費量		-(基準)	▲30%	「0」▲102%

光熱費は  
断熱・省エネの向上で  
年間6.0万円、  
さらに太陽光設置で  
年間13万円削減

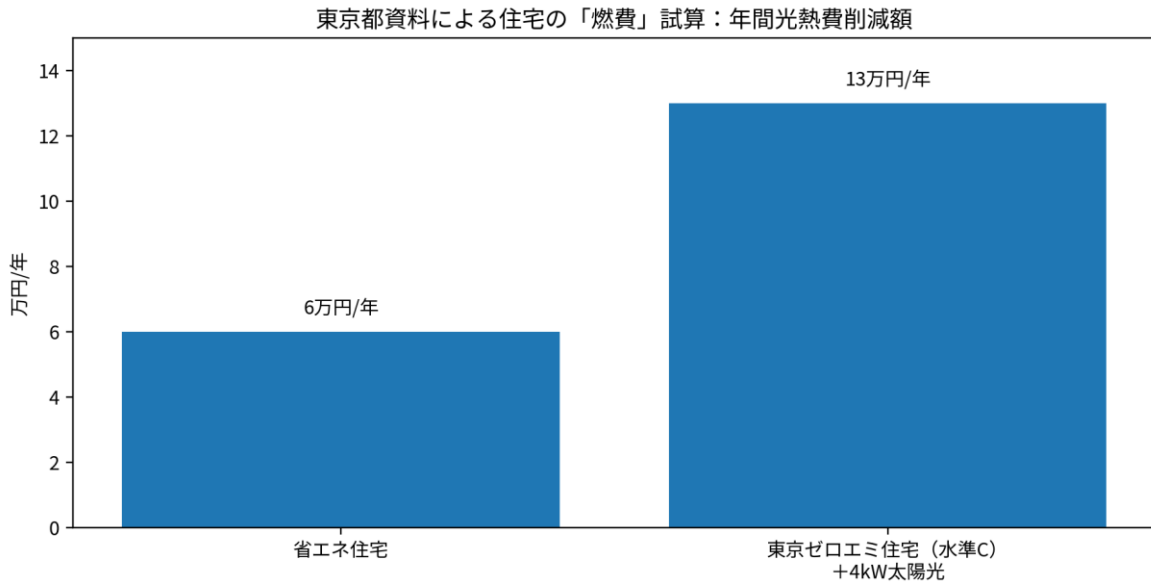
総収支は30年間で  
最大約320万円の  
経済的メリット

<試算条件>

- ※1 目標年度2010年度における多段階評価
- ※2 3つのエネルギー消費効率の区分のうち最も高効率である区分
- ※3 売電単価(令和6年度):16円/kWh(1~10年)・8.5円/kWh(11~30年)、電気料金:34円/kWh(令和6年8月)、ガス料金:162円/m<sup>3</sup>(令和6年8月)
- ※4 パソコン交換費用27万円(株式会社資源総合システム調べ(令和5年度末の価格(税込み))を含む)
- ※5 住宅の環境性能(水準A~C)・種別に応じ、30~240万円の補助金を交付。また、太陽光発電や蓄電池を併せて設置する場合には、規模に応じて補助額を増額(太陽光発電:10万円/kW等)
- ※6 こどもエコすまいる支援事業
- ※7 【フラット3.5】S金利Bプランを適用し、基準の住宅として3,000万円を借り入れた場合の試算

24

図5 東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」Q8:住宅の「燃費」試算(抜粋)。(2)

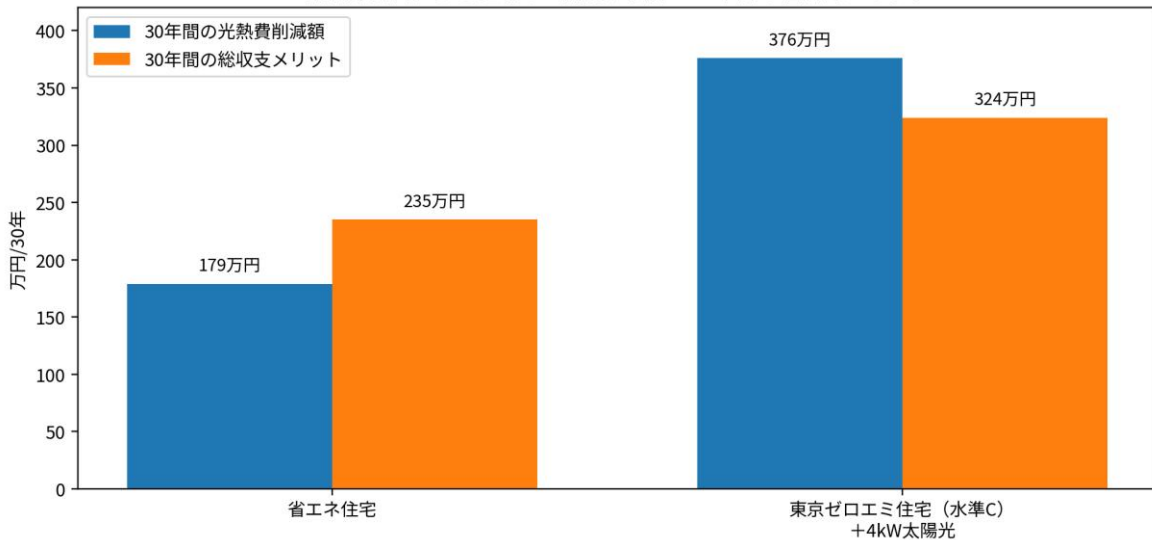


注：一般住宅を基準とした光熱費削減額。

出所：東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」Q8「住宅の『燃費』試算」より作成。

図6 東京都資料による住宅の「燃費」試算：年間光熱費削減額。出所：東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」Q8より筆者作成。(2)

東京都資料による住宅の「燃費」試算：30年間の経済的メリット



注：一般住宅を基準。総収支は建築費用等増加額、東京ゼロエミ住宅補助、国補助、住宅ローン金利引下げ等を含む試算。  
出所：東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」Q8「住宅の『燃費』試算」より作成。

図7 東京都資料による住宅の「燃費」試算：30年間の経済的メリット。出所：東京都環境局「太陽光パネル設置に関するQ&A」Q8より筆者作成。

[2]

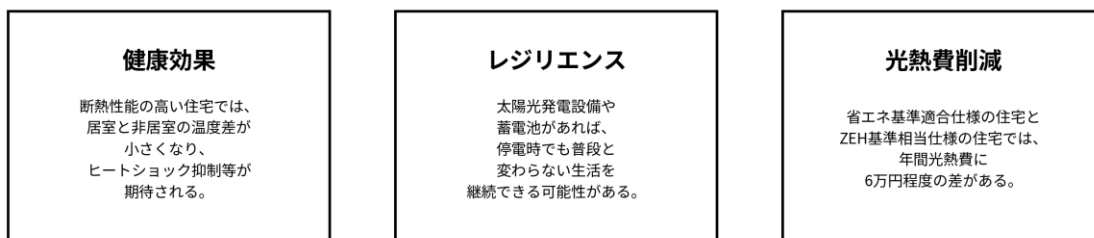
この説明も、東京ゼロエミ住宅が単に環境性能の高い住宅であるだけでなく、導入者に補助金と光熱費削減という私的便益を与える制度であることを示している。ただし、この数値は東京都資料における一定条件下のモデル試算であり、実際の経済性は建設費、設備仕様、金利、補助制度の内容、居住期間、電力・ガス価格等により変動する。本稿ではその妥当性の詳細な検証には深入りせず、行政自身が導入者の経済的メリットを強調しているという点に着目する。[2]

ここで問題になるのは、こうした便益を誰が受けられるのかである。東京ゼロエミ住宅の便益を受けるには、そもそも住宅を新築または購入できなければならない。

### 3.3 国の資料でも、ZEHには光熱費削減等の私的便益が示されている

国の審議会資料でも、ZEHには光熱費削減、健康効果、レジリエンスといった便益があることが示されている。資源エネルギー庁の省エネルギー小委員会資料では、ZEH 基準相当仕様の住宅は、省エネ基準適合仕様の住宅と比較して、年間光熱費に6万円程度の差があると説明されている。[12]

国の審議会資料に示されたZEHの私的便益

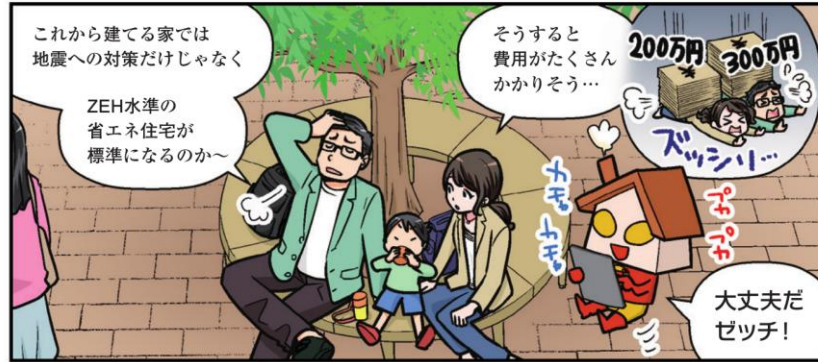


出所：資源エネルギー庁 省エネルギー小委員会資料（住宅生産団体連合会説明資料）より作成。

図8 国の審議会資料に示された ZEH の私的便益。出所：資源エネルギー庁 省エネルギー小委員会資料(住宅生産団体連合会説明資料)より筆者作成。[12]

## ZEH 水準の省エネ住宅は意外とオトク!?

# 購入後も光熱費の負担がもっと軽い



※1 今の省エネ住宅からZEH水準の省エネ住宅への省エネ性能の向上に係る掛かり増し費用に関する複数の事業者へのヒアリング調査による。導入する設備等の仕様や経済情勢等により変動があります。

※2 東京都23区等における試算による。詳しくは5ページをご確認ください。

4

図9 国土交通省資料における ZEH 水準住宅の光熱費負担説明(抜粋)。[13]

## 省エネ住宅で節約できる年間の光熱費



※WEBプログラムにより算定した二次エネルギー削減量に、小売事業者表示制度(2021年3月とりまとめ)の電気料金単価(27円/kWh)、都市ガス単価(156円/m<sup>3</sup>)・換算係数(46.05MJ/m<sup>3</sup>)、灯油単価88円/Lを乗じて算定  
 ※太陽光発電設備による発電量は自家消費を優先して対象住宅で消費される電力量から控除し、売電量については考慮しない  
 ※太陽光パネル付の省エネ住宅の仕様は、「ZEHのつくり方」(発行：(一社)日本建材・住宅設備産業協会)を参考に設定



## 太陽光発電設備の設置方法による比較



太陽光発電設備の導入コストは5kWで140万円程度(2021年設置)に! じつは初期投資ゼロで導入できる方法もあるんだゼッチ!

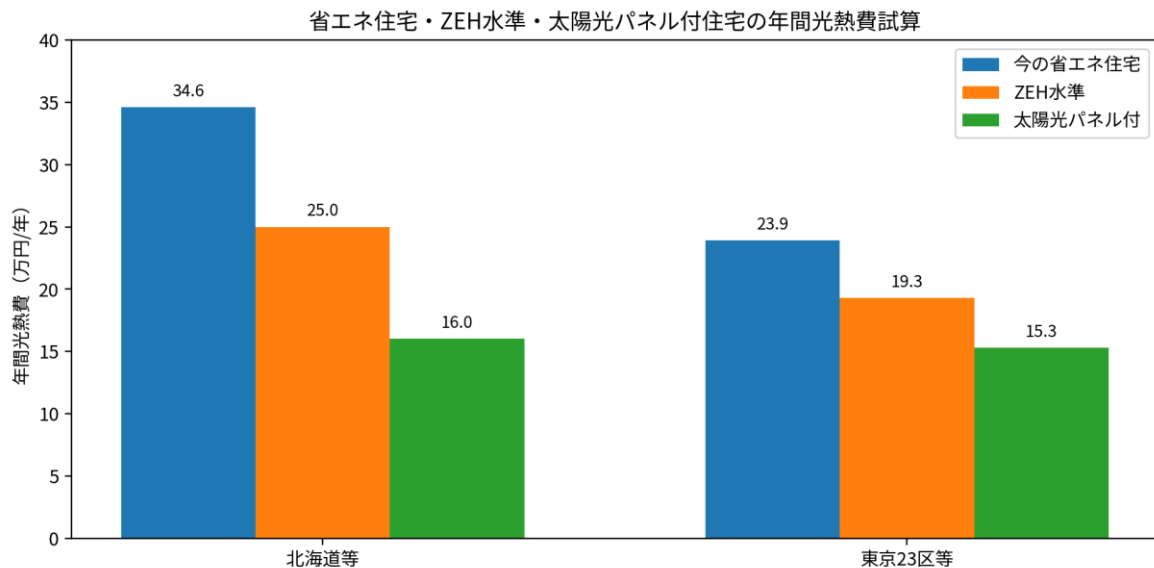
オンサイトPPAモデル (第三者所有モデル)	専門事業者が太陽光発電システムを導入し維持管理します。 使った電気代は専門事業者に支払います。 契約期間後は設備を譲り受けることができる場合もあります。	
リースモデル	専門事業者が太陽光発電システムを導入し維持管理します。 リース料を支払いますが、生まれた電気は自分で使え、余った電気は売電することもできます。	
導入方法	メリット	デメリット
個人で購入	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長期的に見れば最も投資回収効率がいい(サービス料がかからないため)</li> <li>●処分・交換など個人でコントロール可能</li> <li>●自家消費しなかった電気は売電できる(売電収入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●初期投資が大きい</li> <li>●維持管理・メンテナンスの手間と費用を負う</li> </ul>
オンサイトPPAモデル (第三者所有モデル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本的に初期投資ゼロ</li> <li>●維持管理・メンテナンスの費用が発生しない</li> <li>●使用した分だけの電力購入である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自由に交換・処分ができない</li> <li>●長期契約である(中途解約は解約金などが発生する場合がある)</li> </ul>
リースモデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本的に初期投資ゼロ</li> <li>●維持管理・メンテナンスの費用が発生しない</li> <li>●自家消費しなかった電気は売電できる(売電収入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自由に交換・処分ができない</li> <li>●長期契約である(中途解約は解約金などが発生する場合がある)</li> <li>●発電がない場合でもリース料を支払う必要がある</li> </ul>

※上記は一般的な契約モデルの例であり、サービス提供事業者によってサービス内容や条件が異なります。

出典：「太陽光発電について」(資源エネルギー庁)

出典：「初期投資0での自家消費型太陽光発電設備の導入について～オンサイトPPAとリース～」(環境省)を一部加工

図10 国土交通省資料における省エネ住宅・太陽光パネル付住宅の光熱費試算等(抜粋)。(13)



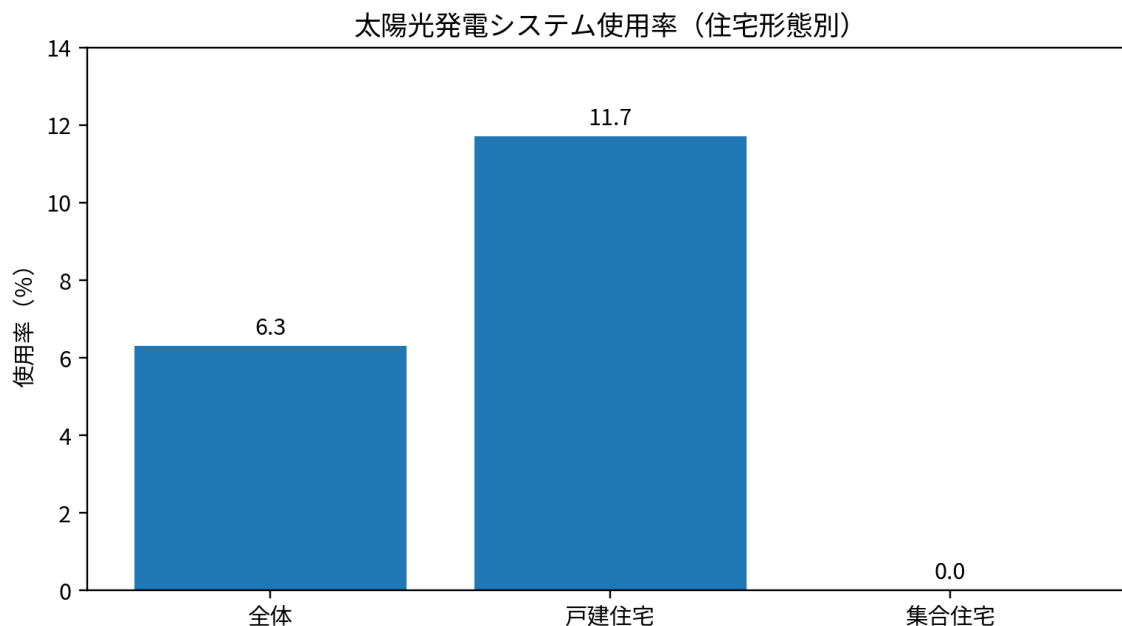
注：国土交通省資料に示された「概算金額」の東京23区等・北海道等の数値を万円単位に換算。  
 出所：国土交通省「家選びの基準変わります」等より作成。

図 11 省エネ住宅・ZEH水準・太陽光パネル付住宅の年間光熱費試算。出所：国土交通省「家選びの基準変わります」等より筆者作成。[13]

## 4. 太陽光発電：便益は戸建・高所得世帯に偏る

太陽光発電は、参加条件付き便益の典型例である。太陽光発電を設置するには、まず屋根が必要である。したがって、集合住宅居住者や賃貸住宅居住者は、制度の直接受益者になりにくい。

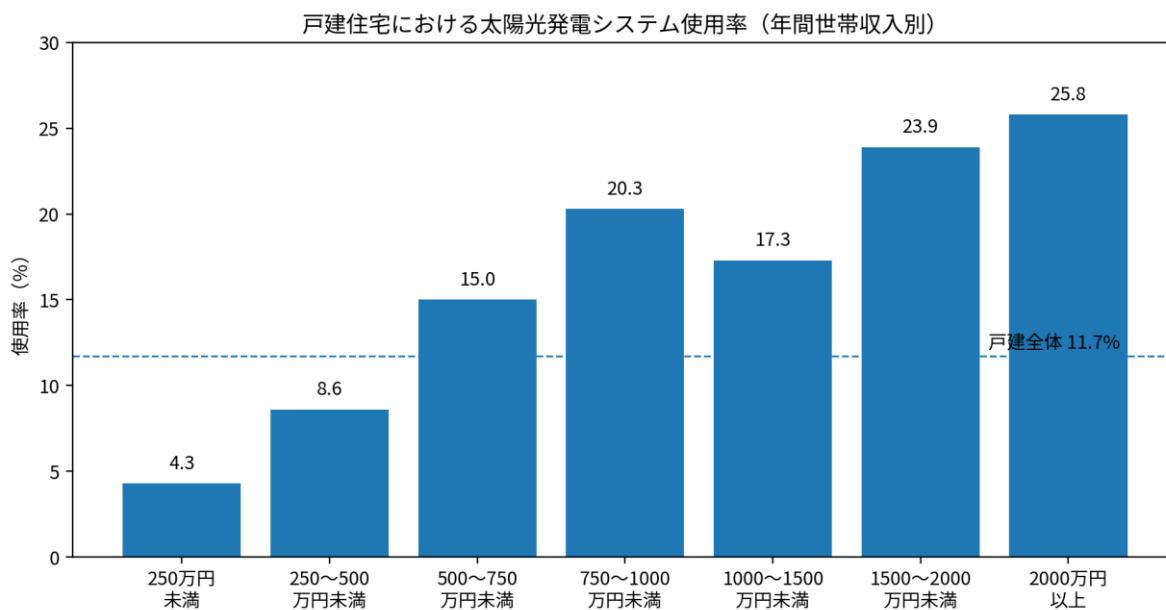
環境省の「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査」によれば、太陽光発電システムの使用率は、全体で6.3%、戸建住宅で11.7%である一方、集合住宅では0.0%である。すなわち、太陽光発電の直接便益は、ほぼ戸建住宅に住む世帯に限定されている。[4]



出所：環境省「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 資料編（確報値）」図2-90より作成

図12 太陽光発電システム使用率(住宅形態別)。出所：環境省「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 資料編（確報値）」より筆者作成。[4]

さらに、戸建住宅に限定しても、所得階層による差は大きい。同調査によれば、戸建住宅における太陽光発電システム使用率は、年間世帯収入 250 万円未満で 4.3%、250 万～500 万円未満で 8.6%、500 万～750 万円未満で 15.0%、750 万～1000 万円未満で 20.3%、1000 万～1500 万円未満で 17.3%、1500 万～2000 万円未満で 23.9%、2000 万円以上で 25.8%である。2000 万円以上世帯の使用率は、250 万円未満世帯の約 6 倍である。[4]

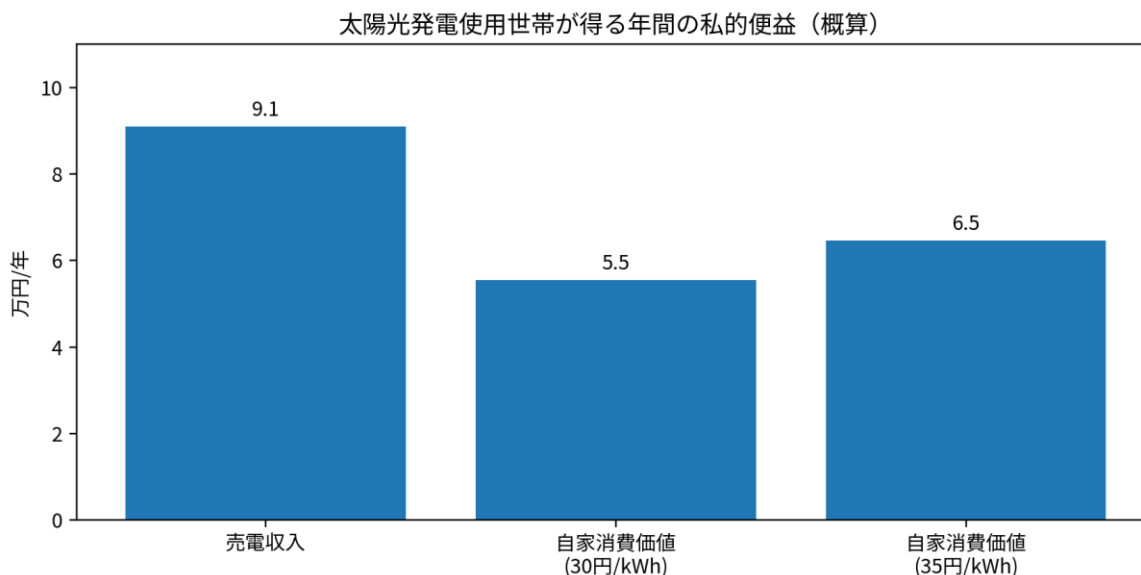


出所：環境省「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 資料編（確報値）」図2-94

図13 戸建住宅における太陽光発電システム使用率(年間世帯収入別)。出所：環境省「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 資料編（確報値）」図2-94より筆者作成。[4]

この結果は、太陽光発電が「誰でも参加できる脱炭素政策」ではないことを示している。実際には、屋根を持ち、住宅を所有し、初期投資ができる世帯、しかも所得の高い世帯ほど参加しやすい。

太陽光発電を使用する世帯が受け取る私的便益も大きい。同じ環境省調査によれば、太陽光発電システム使用世帯の平均容量は 5.0kW、年間発電量は 5,800kWh、年間売電量は 3,953kWh、売電による年間受領金額は 9.1 万円である。発電量から売電量を差し引けば、自家消費量は 1,847kWh である。仮に自家消費電力の価値を 30～35 円/kWh と置けば、電気代節約額は年約 5.5 万～6.5 万円となる。売電収入と合わせれば、維持費や初期投資回収を控除する前の粗い私的便益は、年 14.6 万～15.6 万円程度となる。[4]



注：自家消費量は年間発電量5,800kWh-売電量3,953kWh=1,847kWhとして計算。  
出所：環境省「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 資料編（確報値）」より作成

図 14 PV 使用世帯の年間私的便益概算。注：自家消費価値は 1,847kWh に 30 円/kWh または 35 円/kWh を乗じて試算。出所：環境省資料より筆者作成。[4]

以上から、太陽光発電政策の直接便益は、戸建住宅に住む所得の高い層に偏っていることが分かる。これは、公的支援が環境設備を導入できる層へ選別的に帰着していることを示す、最も明瞭な例である。

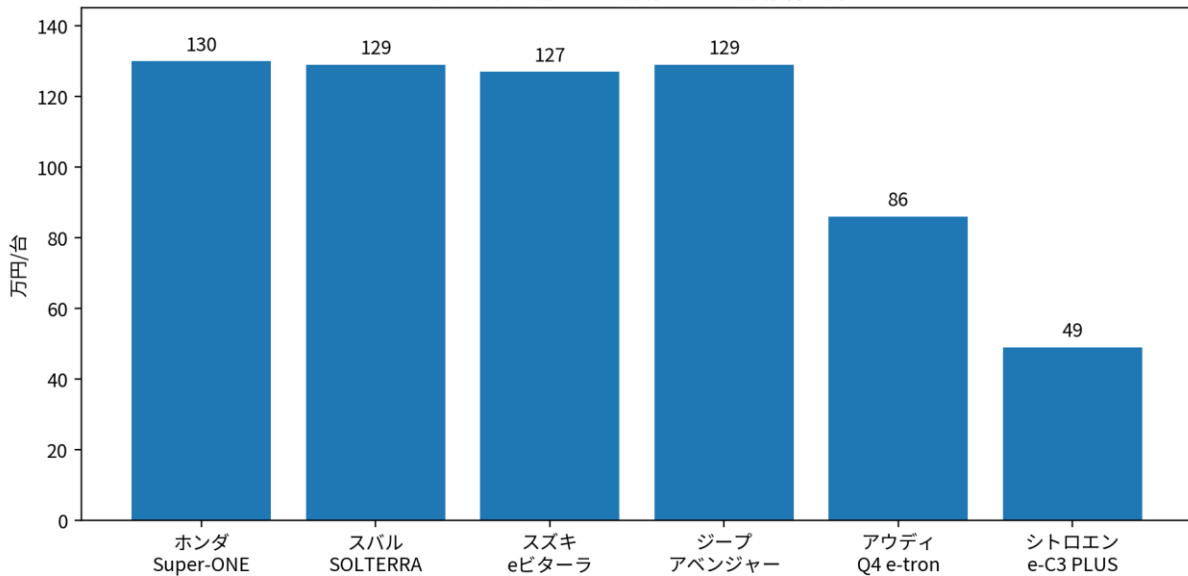
## 5. EV 補助金：新車購入能力を持つ層への支援

EV 補助金も、参加条件付き便益の構造を持つ。EV 補助金を受けるためには、そもそも新車 EV を購入しなければならない。したがって、中古車を使い続ける世帯、低価格車を選ぶ世帯、集合住宅で充電環境を持たない世帯、新車購入資金やローン信用力のない世帯は、直接受益者になりにくい。

経済産業省によれば、令和 7 年度補正予算のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金には約 1,100 億円が措置されている。この補助金は、車両性能、充電インフラ整備、アフターサービス体制、ライフサイクル全体での CO2 削減等を評価したうえで、車両ごとに補助額が決定される。[5]

次世代自動車振興センターの補助対象車両一覧を見ると、車種によっては 100 万円を超える補助金が設定されている。たとえば、ホンダ Super-ONE、スバル SOLTERRA、スズキ e ビターラ、Jeep Avenger などでは、127 万～130 万円程度の補助額が示されている。[6]

令和7年度補正CEV補助金：EV補助額の例



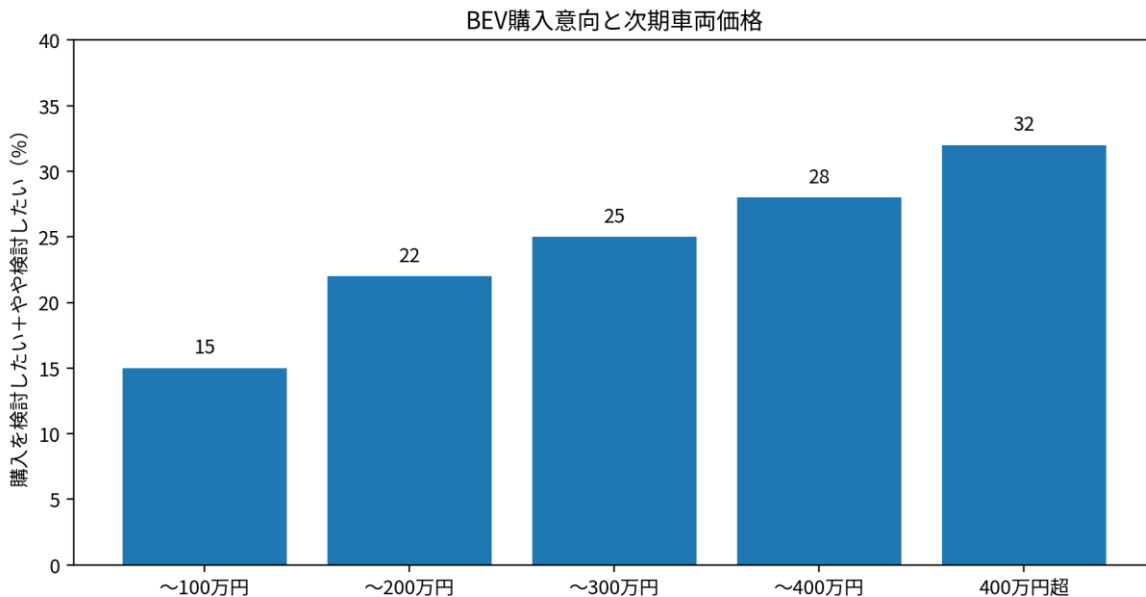
出所：次世代自動車振興センター「令和7年度補正CEV補助金 銘柄ごとの補助金交付額」（令和8年6月3日現在）より作成

図 15 CEV 補助金におけるEV 補助額の例。出所：次世代自動車振興センター「令和7年度補正 CEV 補助金 銘柄ごとの補助金交付額」より筆者作成。[6]

EV の経済性についても、実際には車両価格、走行距離、ガソリン価格、充電料金、電池劣化、リセール価格、税制優遇等に左右される。本稿では、EV が常に購入者にとって経済的に有利かどうかは扱わず、補助金が新車 EV 購入者に直接帰着するという制度構造に注目する。

日本では、EV 補助金受給者の所得階層別分布は十分に公表されていない。このため、補助金が実際にどの所得層に帰着しているかを直接に確認するには限界がある。しかし、関連データから、EV 補助金の受益者が比較的所得・購買力の高い層に偏る可能性は十分に示せる。

日本自動車工業会の「2025 年度乗用車市場動向調査」によれば、BEV の購入意向は、次期車両価格が高い層ほど高い。次期車両価格 100 万円以下では BEV 購入意向は 15%であるのに対し、400 万円超では 32%である。これは、BEV が低価格車を求める層よりも、高額な車両を想定する層で受け入れられやすいことを示している。[7]



出所：日本自動車工業会「2025年度乗用車市場動向調査」

図 16 BEV 購入意向と次期車両価格。出所：日本自動車工業会「2025 年度乗用車市場動向調査」より筆者作成。[7]

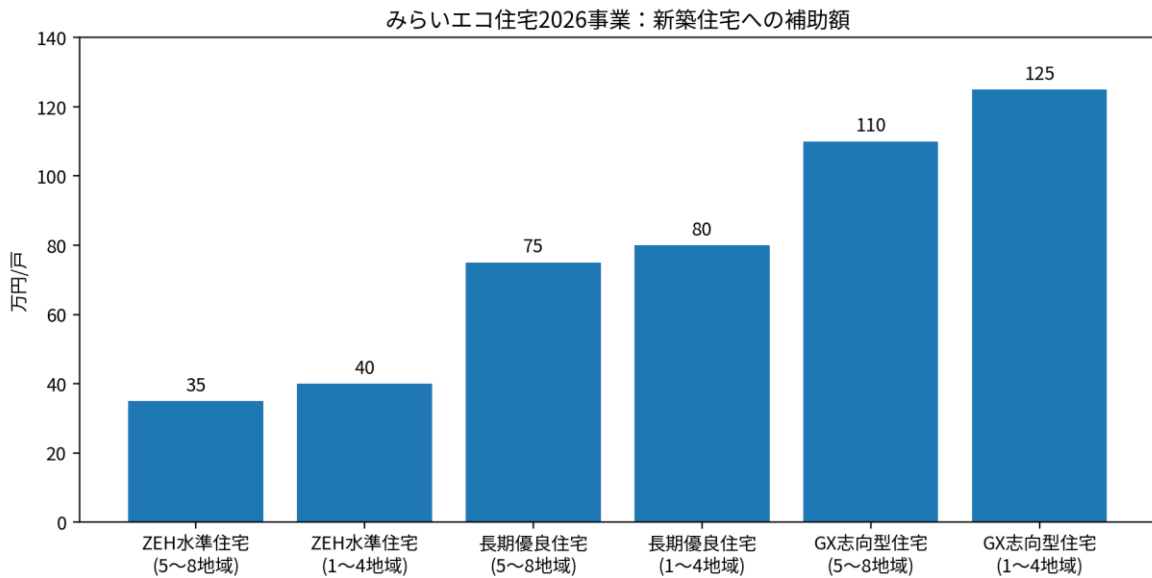
さらに、同調査では、EV ユーザーは補助金制度を強く認識し、実際に利用していることも示されている。BEV・PHEV ユーザーの 9 割以上が車両購入時の補助金を認知しており、9 割弱が補助金制度を活用している。また、補助金制度が購入の後押しになったとする回答は、BEV で 8 割弱、PHEV で 7 割弱に達する。[7]

したがって、EV 補助金は、広く国民に行き渡る支援ではなく、新車 EV を購入できる層への公的支援として理解すべきである。制度の直接受益者は、EV を購入する資金、信用力、充電環境を持つ世帯である。これは、脱炭素政策であると同時に、高額耐久財を購入できる層への資本補助としての性格を持つ。

## 6. ZEH・GX 住宅支援：新築住宅取得者に限られる便益

ZEH・GX 住宅支援も、直接受益者が限定される政策である。住宅の省エネ・脱炭素化は、光熱費削減、快適性向上、健康改善、住宅性能向上などの便益をもたらす可能性がある。しかし、新築住宅向け補助である限り、その直接受益者は、住宅を新築または購入する世帯に限られる。

2026 年度のみらいエコ住宅 2026 事業では、長期優良住宅・ZEH 水準住宅分として 1,450 億円、GX 志向型住宅分として 750 億円の予算が用意されている。補助額は、GX 志向型住宅では地域区分に応じて 125 万円または 110 万円、長期優良住宅では 80 万円または 75 万円、ZEH 水準住宅では 40 万円または 35 万円である。[8]

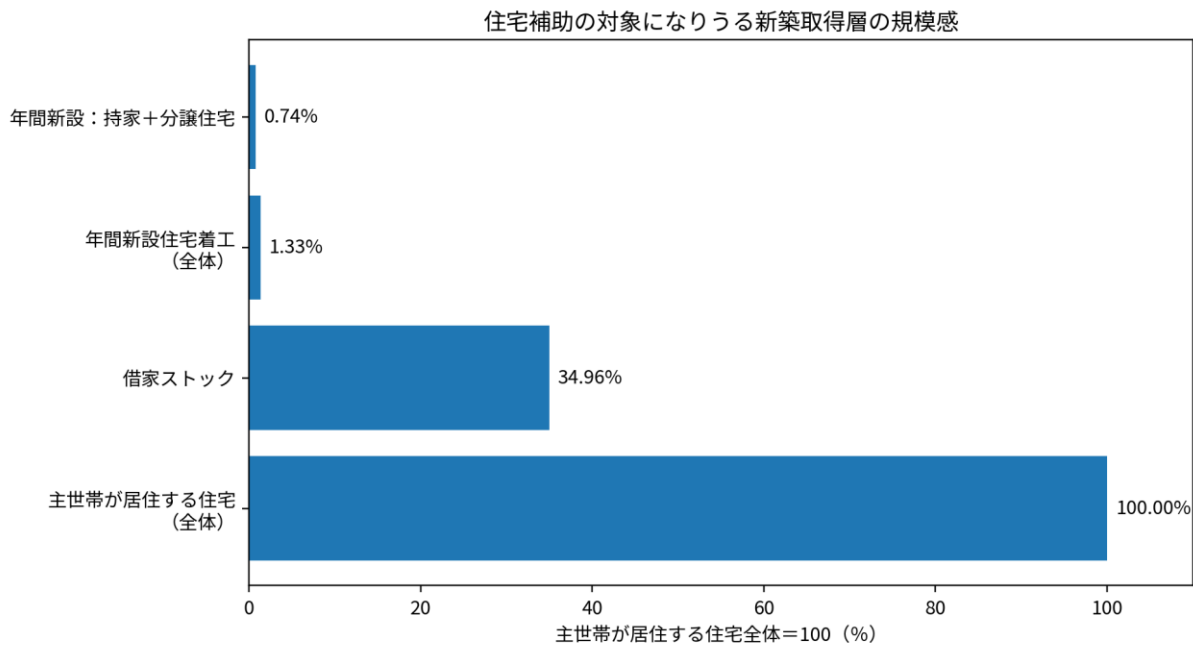


出所：みらいエコ住宅2026事業公式サイト「事業概要」「注文住宅の新築」より作成

図 17 みらいエコ住宅 2026 事業における住宅類型別補助額。出所：国土交通省・環境省「みらいエコ住宅 2026 事業」より筆者作成。[8]

問題は、誰がこの補助を受けられるかである。総務省の令和 5 年住宅・土地統計調査によれば、主世帯が居住する住宅は 5,566.5 万戸であり、そのうち借家は 1,946.2 万戸、全体の約 35.0%である。一方、国土交通省の建築着工統計によれば、令和 7 年の新設住宅着工戸数は 74 万 667 戸であり、そのうち持家は 20 万 1,285 戸、分譲住宅は 20 万 8,169 戸である。[9][10]

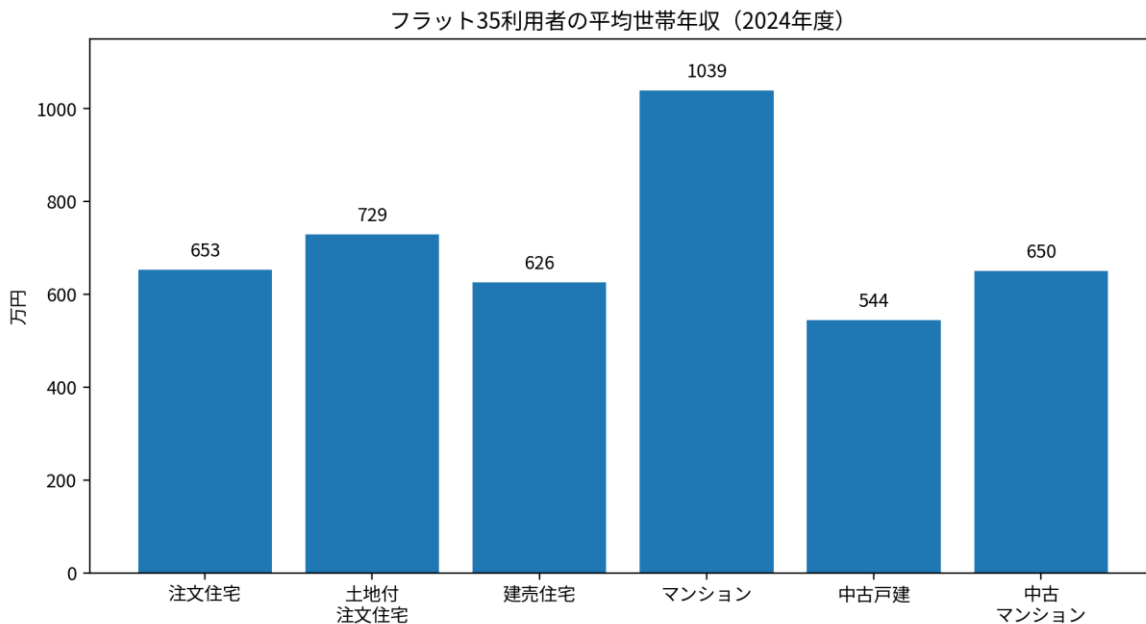
これを既存住宅ストックと比較すると、年間の新設住宅着工は、主世帯が居住する住宅全体の約 1.33%にすぎない。さらに、持家と分譲住宅を合わせても約 0.74%である。つまり、新築住宅向け補助の直接受益者になりうる層は、住宅ストック全体から見れば、ごく小さな毎年のフローである。[9][10]



出所：総務省「令和5年住宅・土地統計調査」および国土交通省「建築着工統計調査報告（令和7年計）」より作成

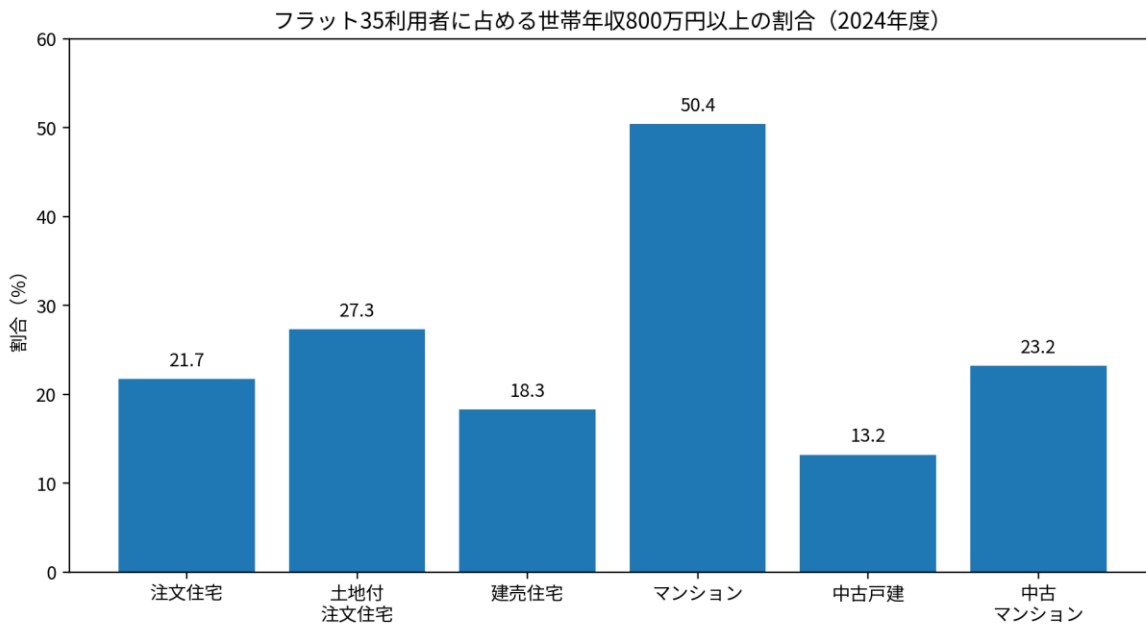
図 18 住宅補助の対象になりうる新築取得層の規模感。出所：総務省「令和 5 年住宅・土地統計調査」および国土交通省「建築着工統計調査報告(令和 7 年計)」より筆者作成。[9][10]

所得水準を見ても、新築住宅取得層は相応の所得・信用力を持つ。住宅金融支援機構の 2024 年度フラット 35 利用者調査によれば、平均世帯年収は、注文住宅 653 万円、土地付注文住宅 729 万円、建売住宅 626 万円、マンション 1,039 万円である。また、世帯年収 800 万円以上の割合は、注文住宅で 21.7%、土地付注文住宅で 27.3%、建売住宅で 18.3%、マンションで 50.4%である。[11]



出所：住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」

図 19 フラット 35 利用者の平均世帯年収(2024 年度)。出所：住宅金融支援機構「2024 年度フラット 35 利用者調査」より筆者作成。[11]



出所：住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」より作成

図 20 フラット 35 利用者に占める世帯年収 800 万円以上の割合(2024 年度)。出所：住宅金融支援機構「2024 年度フラット 35 利用者調査」より筆者作成。[11]

もちろん、フラット 35 利用者調査は、全住宅取得者を完全に代表するものではない。しかし、少なくとも住宅取得には数千万円規模の資金調達が必要であり、新築住宅向け補助が、住宅ローンを組める信用力と所得を持つ層に偏って届くことを示すには有用である。[11]

したがって、ZEH・GX 住宅支援は、住宅に困っている全世帯への支援ではない。直接受益者は、新築住宅を取得できる世帯である。賃貸住宅に住む世帯、既存住宅に住み続ける世帯、住宅ローンを組めない世帯、自己資金を用意できない世帯は、制度の直接受益者にはなりにくい。

## 7. 三つの政策に共通する構造

太陽光発電、EV、ZEH・GX 住宅支援に共通するのは、便益を受けるための参加条件が高いことである。太陽光発電には、屋根、持ち家、初期投資が必要である。EV には、新車購入能力、充電環境、ローン信用力が必要である。ZEH・GX 住宅には、新築住宅取得能力、住宅ローン信用力、登録事業者との契約が必要である。

したがって、これらの政策は、形式的には脱炭素を目的とする公的支援であっても、実際には、参加できる層を選別する政策である。参加できる層は、補助金、売電収入、電気代節約、燃料費節約、住宅性能向上といった私的便益を受ける。一方、参加できない層は、これらの直接便益を受け取れない。

この構造を一言でいえば、公的支援の便益が、資産・所得・信用力を持つ参加者に偏っているということである。

政策	参加者	参加者に帰着する便益	非参加者
太陽光発電	屋根・持ち家・資金を持つ世帯	売電収入、電気代節約、補助・優遇	集合住宅居住者、賃貸世帯、初期投資困難世帯
EV	新車 EV を購入できる世帯	車両補助金、燃料費節約、税制優遇	中古車利用者、低価格車利用者、充電環境のない世帯
ZEH・GX 住宅	新築・購入できる世帯	住宅補助金、光熱費削減、快適性、住宅性能向上	賃貸住宅居住者、既存住宅居住者、住宅ローン困難世帯

表 2 三つの政策に共通する直接便益の偏り(出所:筆者作成)

この表の通り、グリーン政策の直接便益は、広く国民に均等に配られるものではない。むしろ、制度参加の条件を満たせる者に集中する。これが本稿の中心的な結論である。

## 8. 結論:このような補助は止めるべきである

太陽光発電、EV、ZEH・GX 住宅支援に共通する問題は、環境性能の高い設備や耐久財を導入できる者に、公的支援と私的便益が集中することである。

太陽光発電を設置できるのは、主として戸建住宅に住み、屋根と資金を持つ世帯である。実際、太陽光発電システムの利用率は集合住宅では 0.0%である一方、戸建住宅では 11.7%であり、戸建住宅の中でも 2000 万円以上世帯の使用率は 250 万円未満世帯の約 6 倍である。[4]

EV 補助金を受けるには、新車 EV を購入できなければならない。BEV 購入意向は高額な次期車両を想定する層ほど高く、補助金は新車 EV 購入者に対して車種によっては 100 万円を超える規模で支給される。したがって、EV 補助金は、広く国民に行き渡る支援ではなく、新車購入能力を持つ層への公的支援としての性格が強い。[6][7]

ZEH・GX 住宅補助を受けるには、新築住宅を建てる、または購入する必要がある。だが、年間の持家・分譲住宅着工は、主世帯が居住する住宅ストック全体の約 0.74%にすぎない。フラット 35 利用者の平均世帯年収を見ても、住宅取得層は相応の所得と信用力を持つ層である。[9][10][11]

したがって、これらのグリーン政策は、単なる環境政策ではない。制度参加の条件を満たせる者に、公的支援と私的便益を集中させる、逆進的な再分配政策である。政策の公平性を問うなら、CO2 削減量だけでなく、誰が補助金を受け、誰が便益を得ているのかを正面から検証しなければならない。

高額な太陽光発電設備、新車 EV、新築 ZEH・GX 住宅のように、制度参加に資産・所得・信用力を必要とするものへの補助は、参加できる層への公的な資本補助になりやすい。このような補助は、逆進的な再分配政策であるために、原則として止めるべきである。

## 参考文献・資料

[1] 杉山大志「グリーン政策で金持ちは補助金を貰うが貧乏人にはツケ回しが来るだけ」Japan In-Depth、2026 年 6 月 4 日。

[2] 東京都環境局「太陽光パネル設置に関する Q&A」令和 6(2024)年 9 月 19 日。URL:  
[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/240919-2\\_qa](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/240919-2_qa) (閲覧日:2026 年 6 月 5 日)。

[3] 東京都環境局「東京都建築物環境報告書制度に関するガイドライン(第 1.1 版)」。URL:  
<https://tokyoenvstorage.blob.core.windows.net/pdfopenfilse/%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%BB%BA%E7%AF%89%E7%89%A9%E7%92%B0%E5%A2%83%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AB%E9%96%A2>

E3%81%99%E3%82%8B%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%89%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%B3%EF%BC%88%E7%AC%AC1.1%E7%89%88%EF%BC%89.pdf (閲覧日:2026年6月5日)。

[4] 環境省「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 資料編(確報値)」令和7(2025)年6月。URL: <https://www.env.go.jp/content/000323423.pdf> (閲覧日:2026年6月5日)。

[5] 経済産業省「令和7年度補正予算『クリーンエネルギー自動車導入促進補助金』」。URL: [https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/automobile/cev/r7h\\_cev.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/r7h_cev.html) (閲覧日:2026年6月5日)。

[6] 一般社団法人 次世代自動車振興センター「令和7年度補正 CEV 補助金 銘柄ごとの補助金交付額」令和8年6月3日現在。URL: [https://www.cev-pc.or.jp/hojo/pdf/R7ho/R7ho\\_meigaragotojougen\\_3.pdf](https://www.cev-pc.or.jp/hojo/pdf/R7ho/R7ho_meigaragotojougen_3.pdf) (閲覧日:2026年6月5日)。

[7] 一般社団法人 日本自動車工業会「2025年度乗用車市場動向調査」2026年4月14日。URL: [https://www.jama.or.jp/release/docs/release/2026/20260414\\_2025PassengerCars.pdf.pdf](https://www.jama.or.jp/release/docs/release/2026/20260414_2025PassengerCars.pdf.pdf) (閲覧日:2026年6月5日)。

[8] 国土交通省・環境省「みらいエコ住宅2026事業」公式サイト(事業概要、注文住宅の新築)。URL: <https://mirai-eco2026.mlit.go.jp/about/> および <https://mirai-eco2026.mlit.go.jp/new-house/> (閲覧日:2026年6月5日)。

[9] 総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計(確報集計)結果」2025年。URL: [https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/pdf/kihon\\_gaiyou.pdf](https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/pdf/kihon_gaiyou.pdf) (閲覧日:2026年6月5日)。

[10] 国土交通省「建築着工統計調査報告(令和7年計)について」令和8(2026)年1月30日。URL: <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/kencha25.pdf> (閲覧日:2026年6月5日)。

[11] 住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」2025年7月25日。URL: <https://www.jhf.go.jp/files/a/public/jhf/400374389.pdf> (閲覧日:2026年6月5日)。

[12] 一般社団法人 住宅生産団体連合会「2050年カーボンニュートラルに向けた住宅業界の取り組み」資源エネルギー庁 省エネルギー小委員会ヒアリング資料4、2021年4月8日。URL: [https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene\\_shinene/sho\\_energy/pdf/032\\_05\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/sho_energy/pdf/032_05_00.pdf) (閲覧日:2026年6月5日)。

[13] 国土交通省「年間の光熱費も節約できる!」『省エネ基準引き上げへ。脱炭素化も。』。URL: <https://www.mlit.go.jp/shoene-jutaku/economic-benefits/energy-bills/index.html> (閲覧日:2026年6月5日)。